

決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年 305,716 人	18.23 千㎡	16,770 人	305,716 人
22.4.1 317,742 人			
12年 286,726 人	18.23 千㎡	15,728 人	286,726 人
21.4.1 315,952 人			

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	増 減 率	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	131,704,504	129,950,009	1.4	基 準 財 政 需 要 額	67,092,516	70,913,105
歳 出 総 額 B	127,381,983	119,151,135	6.9	基 準 財 政 収 入 額	46,279,861	45,452,371
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,322,521	10,798,874	△ 60.0	標 準 財 政 規 模	83,288,301	84,276,178
翌年度に繰り越すべき財源 D	302,632	4,808,282	△ 93.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	7,403,567	4,770,254
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,019,889	5,990,592	△ 32.9	財 政 力 指 数	0.65	0.64
単 年 度 収 支 F	△ 1,970,703	△ 1,576,567		実 質 収 支 比 率	4.8 % (5.3 %)	7.1 % (7.5 %)
積 立 金 G	3,211,140	3,959,000	△ 18.9	公 債 費 比 率	3.9 %	4.0 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	85.8 % (85.8 %)	79.1 % (79.1 %)
積立金取崩し額 I	5,000,000	0	皆増	地 方 債 現 在 高	26,678,976	27,763,042
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 3,759,563	2,382,433		債 務 負 担 行 為 額	11,610,329	9,717,545

平成 21 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	1.0 % [25.0 %]	2.0 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	其 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	22.4.1			21.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	職 員 数						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,535	328,331	68	2,595	334,476	積 立 金 の 状 況	20年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち 技能労務	457	320,118	0	511	327,894						
	教育公務員	87	362,034	1	93	361,247						
	臨時職員	0	0	0	0	0						
	小 計	2,622	329,450	69	2,688	335,401						
その他の会計	159	333,451	8	163	340,401	21年度	取崩額	5,000,000	1,000,000	3,902,112	9,902,112	
合 計	2,781	329,679	77	2,851	335,688							調整額
							21年度末現在高	24,650,713	6,500,819	24,208,923	55,360,455	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区名 新宿区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	41,239,189	31.3	0.4	人 件 費	28,971,246	22.7	1.4	27,144,163	26,487,482	35.8	
地方譲与税	564,354	0.4	△ 6.5	うち職員給	18,961,490	14.9	△ 2.3	17,549,205	17,517,132	23.6	
利子割交付金	540,990	0.4	△ 22.4	うち退職金	3,351,077	2.6	22.8	3,351,077	2,719,404	3.7	
配当割交付金	163,700	0.1	△ 19.4	扶 助 費	30,808,397	24.2	9.1	10,448,833	10,445,629	14.1	
株式等譲渡所得割交付金	69,174	0.1	△ 2.8	公 債 費	3,221,958	2.5	△ 4.3	3,221,958	3,221,958	4.3	
地方消費税交付金	8,257,904	6.3	6.5	元 利 償 還 金	3,221,958	2.5	△ 4.3	3,221,958	3,221,958	4.3	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	289,127	0.2	△ 51.9	義 務 的 経 費 計	63,001,601	49.5	4.7	40,814,954	40,155,069	54.2	
地方特例交付金等	658,350	0.5	7.0	物 件 費	20,210,958	15.9	10.3	16,124,994	12,832,548	17.3	
財政調整交付金	22,234,825	16.9	△ 17.9	維 持 補 修 費	2,158,681	1.7	27.4	1,962,971	1,962,971	2.6	
普通交付金	20,812,655	15.8	△ 18.3	補 助 費 等	11,658,208	9.2	104.4	6,094,148	3,072,875	4.1	
特別交付金	1,422,170	1.1	△ 12.1	積 立 金	5,894,880	4.6	△ 37.1	5,458,720			
交通安全対策特別交付金	55,783	0.0	△ 1.7	投 資 ・ 出 資 金	300,000	0.2	1,775.0	300,000			
一般財源計	74,073,396	56.2	△ 6.0	貸 付 金	1,179,030	0.9	0.7	14,734	14,734	0.0	
分担金・負担金	1,384,703	1.1	△ 1.5	繰 出 金	10,380,086	8.1	△ 0.1	9,679,059	5,555,695	7.5	
使用料	3,006,242	2.3	1.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	951,590	0.7	△ 5.0	そ の 他 経 費 計	51,781,843	40.7	11.0	39,634,626	23,438,823	31.6	
国庫支出金	18,068,806	13.7	△ 16.3	普 通 建 設 事 業 費	12,598,539	9.9	2.4	5,043,291			
都支出金	7,140,603	5.4	27.7	補助事業費	3,726,248	2.9	10.5	1,592,474			
財産収入	2,094,108	1.6	△ 4.5	単独事業費	8,872,291	7.0	△ 0.7	3,450,817			
寄附金	300,707	0.2	368.7	うち人件費	409,739	0.3	3.6	409,739			
繰入金	9,970,978	7.6	144.6	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0			
繰越金	10,798,874	8.2	42.3	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	2,391,497	1.8	0.4	投 資 的 経 費 計	12,598,539	9.9	2.4	5,043,291			
地方債	1,523,000	1.2	△ 34.8								
特定財源計	57,631,108	43.8	12.6								
合計	131,704,504	100.0	1.4	合計	127,381,983	100.0	6.9	85,492,871			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	716,711	0.6	△ 1.4	特別区民税	36,933,125	89.6	1.6
総務費	24,414,491	19.2	23.6	軽自動車税	80,128	0.2	△ 3.8
民生費	54,206,928	42.6	4.9	特別区たばこ税	4,225,779	10.2	△ 8.7
衛生費	13,302,431	10.4	4.1	釅産税	0	0.0	0.0
労働費	1,595,400	1.3	163.0	入湯税	157	0.0	△ 88.4
農林水産業費	0	0.0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	2,613,874	2.1	32.4	合計	41,239,189	100.0	0.4
土木費	12,142,456	9.5	△ 6.4	特別区民税徴収率			
消防費	1,151,720	0.9	49.5	現年課税分 (%)	96.3		
教育費	14,011,277	11.0	△ 3.7	滞納繰越分 (%)	25.8		
災害復旧費	0	0.0	0.0	合計 (%)	91.2		
公債費	3,226,695	2.5	△ 4.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計 繰入繰出額
合計	127,381,983	100.0	6.9	国民健康保険	歳入 30,810,437	0.3	5,032,108
				事業会計	歳出 30,717,178	0.5	
				老人保健医療	歳入 111,016	△ 95.2	4,201
				事業会計	歳出 80,978	△ 96.5	68,866
				後期高齢者医療	歳入 3,420,643	2.9	523,253
				事業会計	歳出 3,410,495	4.4	
				介護保険事業	歳入 17,717,648	43.2	2,978,630
				(保険事業)	歳出 17,347,615	43.9	
				介護保険事業	歳入 86,778	△ 99.5	75,853
				(介護サービス)	歳出 86,778	△ 99.5	
				公営企業会計	歳入 58,319	△ 35.8	16,488
				(介護サービス)	歳出 58,319	△ 35.8	
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

※ (注) 四捨五入のため合計値が合わないことがあります